

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月13日
【四半期会計期間】	第20期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	デジタルアーツ株式会社
【英訳名】	Digital Arts Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 道具 登志夫
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目5番1号
【電話番号】	03-5220-1160（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部長 赤澤 栄信
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目5番1号
【電話番号】	03-5220-1160（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部長 赤澤 栄信
【縦覧に供する場所】	株式会社 東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 第2四半期連結 累計期間	第20期 第2四半期連結 累計期間	第19期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	1,481,615	1,610,029	3,027,296
経常利益 (千円)	260,008	359,397	659,606
四半期(当期)純利益 (千円)	157,296	210,987	399,551
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	157,296	214,114	399,551
純資産額 (千円)	3,694,131	4,037,491	3,876,498
総資産額 (千円)	4,627,066	5,095,368	4,873,387
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	11.35	15.20	28.81
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	11.31	15.17	28.74
自己資本比率 (%)	77.8	77.6	77.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	432,459	571,455	817,019
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	375,623	250,023	645,731
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	29,106	53,096	85,452
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	1,598,506	1,941,027	1,656,613

回次	第19期 第2四半期 連結会計期間	第20期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	10.47	14.04

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に変更はありません。なお、第1四半期連結会計期間より、新たに設立したFinal Code, Inc.を連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、この判断については、本四半期報告書提出日（平成26年11月13日）現在において、当社グループが判断したものであります。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日～平成26年9月30日）における当社グループを取り巻く経営環境は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動も和らぎつつあり、緩やかな成長基調の中で推移いたしました。当社グループの属するセキュリティ業界におきましては、クラウドサービスの利用、スマートフォン・タブレット等のモバイル端末の普及、大規模な個人情報漏えい事件の発生等により重要情報の保護対策への需要が高まってきております。このような状況の下、当社グループでは、企業および公共向け市場において、平成26年4月以降にリリースしたWebフィルタリングソフト「i-FILTER」Ver.9（サーバー版）、「i-FILTER ブラウザー&クラウド」Ver.3.5（モバイル端末版）、メールフィルタリングソフト「m-FILTER」Ver.4（サーバー版）並びにファイル暗号化・追跡ソリューション「FinalCode」Ver.4.1の販売を推進いたしました。また、家庭向け市場においては、自治体や教育機関と連携した保護者や青少年向けの啓発活動、さらに多様化するインターネット利用端末への搭載を推進するための提案活動を実施し、「i-フィルター」の需要喚起に努めました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、1,610,029千円（前年同期比108.7%）となりました。なお、売上高は、「FinalCode」の大規模案件の受注遅れ等により、業績見通しを下回りましたが、通期の業績見通しに対する第2四半期連結累計期間までの進捗率は48.3%であり、堅調に推移しております。また、売上原価は466,779千円（前年同期比109.0%）、販売費および一般管理費は804,591千円（前年同期比101.0%）となりました。

この結果、営業利益は338,659千円（前年同期比131.9%）、経常利益は359,397千円（前年同期比138.2%）、四半期純利益は210,987千円（前年同期比134.1%）となりました。

各市場の業績は、次の通りです。

企業向け市場

主力製品である「i-FILTER」並びに「m-FILTER」は、クラウドサービスの利用やモバイル端末利用の普及により、クラウド版やモバイル端末版の販売が順調に推移いたしました。また、Webアプリケーション制御機能等を搭載し、新たな価格体系にて販売を開始した「i-FILTER」Ver.9（サーバー版）は、既存並びに新規のお客様への販売が進み始めました。さらに、「m-FILTER」Ver.4（サーバー版）の拡販に向けて、「i-FILTER」Ver.9発売にあわせた既存のお客様へのクロスセルを実施した結果、販売が順調に推移いたしました。また、電子メールセキュリティソフト「MailAdviser」も、販売が順調に推移いたしました。一方、「FinalCode」は、昨今の情報漏えい防止対策ニーズの高まりもあり、小規模案件の販売や、手軽に利用を開始することが可能なASPサービス（クラウド版）による販売が進みましたが、テスト導入をいただいている大規模案件の受注が遅れました。

これらの結果、企業向け市場の売上高は、824,737千円（前年同期比108.7%）となりました。

公共向け市場

公共向け市場は、「i-FILTER」や「m-FILTER」の販売を推進いたしました。その結果、企業向け市場同様に既存のお客様に対する「i-FILTER」Ver.9の販売はもとより、官公庁、自治体および公共団体の新たなお客様への販売が進みました。さらに、授業で利用するタブレット端末増加にあわせ「i-FILTER ブラウザー&クラウド」（モバイル端末版）の営業活動を推進した結果、文教向けに販売が進みました。

また、「m-FILTER」は、IT利活用の進展もあり自治体を中心に販売が進みました。さらに「D-SPA」は、前期より継続的な営業活動を推進してきた自治体や公共団体での販売が進みました。

これらの結果、公共向け市場の売上高は、609,897千円（前年同期比113.8%）となりました。

家庭向け市場

スマートフォン向けフィルタリングソフト「i-フィルター」は、OEM提供による販売は順調に推移しましたが、店頭での販売施策を見直し、収益性改善を図った結果、売上は減少いたしました。一方、ゲーム端末向けとしては、平成26年10月11日に発売の任天堂株式会社の携帯型ゲーム機「Newニンテンドー3DS™」のインターネットブラウザーに、「i-フィルター」の技術が採用されました。この「Newニンテンドー3DS™」では、日本国内において幅広く市販されるゲーム端末として初となる『ブラウザーのフィルタリング設定がはじめから有効な状態』で提供されています。このように『はじめからフィルタリングを有効な状態』で機器を提供することは、インターネット利用における青少年の安全を確保する有効な方法の1つと考えており、他のインターネット利用端末での採用に向けた提案活動を継続しております。

これらの結果、家庭向け市場の売上高は、175,394千円（前年同期比94.0%）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産は、投資有価証券の増加等により、前連結会計年度末に比べ221,981千円増加し、5,095,368千円となりました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債は、未払消費税等、未払金の増加等により、前連結会計年度末に比べ60,988千円増加し、1,057,876千円となりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、主として四半期純利益の計上による利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ160,993千円増加し、4,037,491千円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて、284,414千円増加し、1,941,027千円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益359,551千円及び減価償却費279,176千円の計上をしたこと等により、571,455千円の収入(前第2四半期連結累計期間は432,459千円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、無形固定資産の取得等により、250,023千円の支出(前第2四半期連結累計期間は375,623千円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により、53,096千円の支出(前第2四半期連結累計期間は29,106千円の支出)となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は3,058千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,036,000
計	45,036,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月13日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	14,133,000	14,133,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は 100株でありま す。
計	14,133,000	14,133,000	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、平成26年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	14,133,000	-	713,590	-	700,222

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
道具 登志夫	東京都世田谷区	3,526,725	24.95
D A M株式会社	東京都世田谷区奥沢7丁目14番5号	680,000	4.81
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレーMUF G証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U.K.	659,501	4.67
RBC IST OMNIBUS 15.315 PCT NON LENDING ACCOUNT (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	7TH FLOOR, 155 WELLINGTON STREET WEST TORONTO, ONTARIO, CANADA, M5V 3L3	462,100	3.27
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	405,400	2.87
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	248,000	1.75
資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海トリトンスクエアタワーZ	243,900	1.73
MLI EFG NON TREATY CUSTODY ACCOUNT (常任代理人 メリルリンチ日本証券株式会社)	MERRILL LYNCH FINANCIAL CENTRE 2 KING EDWARD STREET LONDON EC1A 1HQ	188,200	1.33
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	187,500	1.33
D A 株式会社	東京都世田谷区奥沢7丁目14-5	150,000	1.06
D M株式会社	東京都世田谷区奥沢7丁目14-5	150,000	1.06
計	-	6,901,326	48.83

- (注) 1 道具登志夫氏の所有株式数には、デジタルアーツ株式会社役員持株会における同氏の持分を含めておりません。
- 2 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) の信託業務の株式数は、394,300株であります。
- 3 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口) の信託業務の株式数は、148,400株であります。
- 4 資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口) の所有株式数は、全て信託業務に係る株数であります。
- 5 上記の他、自己株式248,800株 (発行済株式総数に対する所有株式の割合1.76%) を所有しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 248,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,882,900	138,829	-
単元未満株式	1,300	-	-
発行済株式総数	14,133,000	-	-
総株主の議決権	-	-	-

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
デジタルアーツ株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	248,800	-	248,800	1.76
計	-	248,800	-	248,800	1.76

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,155,787	2,440,177
売掛金	814,636	796,030
有価証券	401,458	100,849
製品	6,770	6,112
繰延税金資産	60,726	60,726
その他	58,135	44,715
流動資産合計	3,497,513	3,448,612
固定資産		
有形固定資産	127,329	111,246
無形固定資産		
ソフトウェア	755,168	814,975
その他	133,285	62,193
無形固定資産合計	888,453	877,169
投資その他の資産	360,090	658,340
固定資産合計	1,375,873	1,646,755
資産合計	4,873,387	5,095,368
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,911	3,263
未払法人税等	181,574	156,549
賞与引当金	99,398	102,715
前受金	476,397	485,647
その他	190,138	267,018
流動負債合計	954,420	1,015,194
固定負債		
資産除去債務	41,933	42,146
その他	535	535
固定負債合計	42,468	42,681
負債合計	996,888	1,057,876
純資産の部		
株主資本		
資本金	713,590	713,590
資本剰余金	732,237	734,041
利益剰余金	2,490,168	2,645,633
自己株式	146,860	144,880
株主資本合計	3,789,135	3,948,383
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	-	3,126
その他の包括利益累計額合計	-	3,126
新株予約権	87,362	85,981
純資産合計	3,876,498	4,037,491
負債純資産合計	4,873,387	5,095,368

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	1,481,615	1,610,029
売上原価	428,217	466,779
売上総利益	1,053,397	1,143,250
販売費及び一般管理費	796,686	804,591
営業利益	256,711	338,659
営業外収益		
受取利息	1,362	1,419
受取手数料	151	147
為替差益	1,488	18,024
未払配当金除斥益	950	1,058
雑収入	10	176
営業外収益合計	3,962	20,826
営業外費用		
株式交付費	514	-
支払利息	-	87
消費税等差額	151	-
営業外費用合計	665	87
経常利益	260,008	359,397
特別利益		
新株予約権戻入益	1,259	153
特別利益合計	1,259	153
税金等調整前四半期純利益	261,268	359,551
法人税等	103,971	148,563
少数株主損益調整前四半期純利益	157,296	210,987
四半期純利益	157,296	210,987

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	157,296	210,987
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	-	3,126
その他の包括利益合計	-	3,126
四半期包括利益	157,296	214,114
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	157,296	214,114

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	261,268	359,551
減価償却費	228,066	279,176
賞与引当金の増減額(は減少)	27,076	3,317
受取利息	1,362	1,419
為替差損益(は益)	2,205	18,171
新株予約権戻入益	1,259	153
売上債権の増減額(は増加)	135,134	27,855
たな卸資産の増減額(は増加)	3,444	444
仕入債務の増減額(は減少)	4,030	3,398
未払金の増減額(は減少)	68,394	35,569
その他の流動資産の増減額(は増加)	19,962	21,208
その他の流動負債の増減額(は減少)	20,856	42,157
その他	2,642	500
小計	580,658	746,638
利息及び配当金の受取額	1,166	817
法人税等の支払額	149,365	176,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	432,459	571,455
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	25,310	5,756
無形固定資産の取得による支出	287,972	244,762
子会社株式の取得による支出	5,940	-
投資有価証券の取得による支出	-	299,505
有価証券の償還による収入	-	300,000
貸付けによる支出	56,400	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	375,623	250,023
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の処分による収入	36,141	2,227
配当金の支払額	65,248	55,323
財務活動によるキャッシュ・フロー	29,106	53,096
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	16,078
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	27,729	284,414
現金及び現金同等物の期首残高	1,570,777	1,656,613
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,598,506	1,941,027

【注記事項】

(連結の範囲の変更)

連結範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、新たに設立したFinalCode, Inc.を連結範囲に含めております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
給与手当	251,466千円	243,763千円
賞与引当金繰入額	65,156	47,064

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	2,097,704千円	2,440,177千円
預入期間が3か月を超える定期預金	600,000	600,000
取得日から3か月以内に満期日の到来する 有価証券	100,801	100,849
現金及び現金同等物	1,598,506	1,941,027

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月24日 定時株主総会	普通株式	69,115	500	平成25年3月31日	平成25年6月25日	利益剰余金

(注) 配当の総額及び1株当たり配当額は東京証券取引所一部指定記念配当の総額27,646千円、1株当たり200円を含むものであります。なお、当社は平成25年2月28日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成25年4月1日付で1株につき100株の株式分割を行っており、1株当たり配当額については、当該分割前の実際の配当額を記載しております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月30日 取締役会	普通株式	55,509	4	平成25年9月30日	平成25年11月25日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、当第2四半期連結累計期間において、新株予約権の行使に伴い自己株式を処分いたしました。この結果、当第2四半期連結累計期間において、資本剰余金が30,200千円増加し、自己株式が31,678千円(54,400株)減少しております。これにより、当第2四半期連結会計期間末の資本剰余金が730,423千円、自己株式が148,840千円(255,600株)となっております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	55,523	4	平成26年3月31日	平成26年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月30日 取締役会	普通株式	69,421	5	平成26年9月30日	平成26年12月8日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

当社グループは、セキュリティ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末(平成26年3月31日)及び当第2四半期連結会計期間末(平成26年9月30日)

デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	11円35銭	15円20銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	157,296	210,987
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	157,296	210,987
普通株式の期中平均株式数(株)	13,856,661	13,881,989
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	11円31銭	15円17銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	46,127	23,967
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	新株予約権 平成17年6月20日決議 潜在株式の数 46,200株 平成19年6月21日決議 潜在株式の数 41,300株	新株予約権 平成17年6月20日決議 潜在株式の数 41,100株 平成19年6月21日決議 潜在株式の数 37,400株

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

2【その他】

平成26年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....69,421千円

(ロ) 1株当たりの金額.....5円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成26年12月8日

(注) 平成26年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月12日

デジタルアーツ株式会社

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 公認会計士 岩田 亘人
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 熊谷 康司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているデジタルアーツ株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、デジタルアーツ株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。